

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 ( 739 ) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 ( 739 ) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	22,046	22,708	42,904
経常利益(百万円)	1,821	1,927	3,209
四半期(当期)純利益(百万円)	1,214	1,321	2,042
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	874	1,642	3,175
純資産額(百万円)	23,726	27,336	25,852
総資産額(百万円)	46,447	50,144	48,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.39	45.04	69.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	52.5	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,658	2,550	4,739
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,931	2,792	3,855
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,223	204	1,988
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	2,216	1,340	1,752

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.06	24.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車部品等製造事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、33,607台と前年同期比5.3%の増加となりました。一方で、輸出はアセアン向けを中心としてやや減少傾向となりました。

また、建設・産業機械業界では、海外市場への輸出が引き続き低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における連結売上高は、227億8百万円（前年同期比3.0%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は18億78百万円（前年同期比4.3%増）、連結経常利益は19億27百万円（前年同期比5.8%増）、連結四半期純利益は13億21百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は177億56百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は11億59百万円（前年同期比4.7%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の売上高2億69百万円、営業利益は1億7百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

また、アジアにおける売上高は54億40百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は6億15百万円（前年同期比15.6%増）、北米における売上高は6億39百万円（前年同期比22.9%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

総資産については、前年度末比4.2%増の501億44百万円（前連結会計年度末は、481億32百万円）となり20億12百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加4億15百万円、商品及び製品の増加1億36百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億58百万円、有形固定資産の増加10億71百万円、無形固定資産の増加1億84百万円及び投資有価証券の増加3億13百万円に、現金及び預金の減少4億11百万円を加味したことによるものであります。

##### （負債）

負債については、前年度末比2.4%増の228億8百万円（前連結会計年度末は、222億79百万円）となり5億28百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加3億46百万円、未払法人税等の増加2億46百万円及び長期借入金の増加2億71百万円に、設備関係支払手形の減少1億50百万円及び退職給付引当金の減少1億30百万円を加味したことによるものであります。

##### （純資産）

純資産については、前年度末比5.7%増の273億36百万円（前連結会計年度末は、258億52百万円）となり14億83百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加11億74百万円、株価上昇等の影響によるその他有価証券評価差額金の増加1億20百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末51.9%から52.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13億40百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億50百万円（前年同期比4.1%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益19億14百万円に、減価償却費13億35百万円、売上債権の増加額3億49百万円及び仕入債務の増加額3億77百万円に、法人税等の支払額1億50百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億92百万円（前年同期比44.5%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出23億61百万円及び無形固定資産の取得による支出1億73百万円、投資有価証券取得による支出1億32百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億4百万円（前年同期比10億19百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額1億46百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における自動車部品等製造事業の研究開発費総額は、6億17百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は63百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.84
ピ・ビ・エイチ フィデリテイ ピューリタン フィデリテイ シ リーズ イントリンシク オポ チュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BO STON MASSACHUSETT S 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,390	4.72
三菱重工株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	651	2.21
T B K 自社株投資会	東京都町田市南成瀬4-21-1	611	2.08
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREE T, NY NY10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	564	1.92
計	-	12,970	44.08

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,175,000	29,175	-
単元未満株式	普通株式 161,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,175	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4 - 21-1	88,000	-	88,000	0.30
計	-	88,000	-	88,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,752	1,340
受取手形及び売掛金	10,292	10,708
商品及び製品	779	916
仕掛品	778	837
原材料及び貯蔵品	1,182	1,341
繰延税金資産	338	401
その他	606	648
貸倒引当金	21	25
流動資産合計	15,709	16,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,484	17,668
減価償却累計額	8,747	9,030
建物及び構築物(純額)	8,736	8,638
機械装置及び運搬具	26,790	27,720
減価償却累計額	20,390	20,966
機械装置及び運搬具(純額)	6,399	6,753
土地	9,959	9,954
建設仮勘定	1,295	2,128
その他	7,216	7,347
減価償却累計額	6,361	6,504
その他(純額)	855	843
有形固定資産合計	27,246	28,318
無形固定資産		
ソフトウェア	57	49
その他	230	422
無形固定資産合計	287	472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314	2,627
関係会社社債	683	683
出資金	725	725
長期貸付金	883	927
繰延税金資産	230	150
その他	143	158
貸倒引当金	14	14
投資損失引当金	76	73
投資その他の資産合計	4,887	5,183
固定資産合計	32,422	33,975
資産合計	48,132	50,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,795	6,142
短期借入金	2,820	2,724
1年内償還予定の社債	200	100
リース債務	136	114
未払法人税等	228	474
賞与引当金	632	712
役員賞与引当金	80	46
設備関係支払手形	593	443
その他	1,269	1,454
流動負債合計	11,757	12,211
固定負債		
長期借入金	880	1,151
リース債務	232	214
繰延税金負債	398	430
再評価に係る繰延税金負債	2,694	2,694
退職給付引当金	2,624	2,494
長期前受金	438	425
長期預り保証金	1,887	1,819
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	21	21
固定負債合計	10,522	10,596
負債合計	22,279	22,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	14,340	15,515
自己株式	30	31
株主資本合計	19,177	20,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	777
土地再評価差額金	5,008	5,008
為替換算調整勘定	123	187
その他の包括利益累計額合計	5,788	5,973
少数株主持分	886	1,011
純資産合計	25,852	27,336
負債純資産合計	48,132	50,144

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	22,046	22,708
売上原価	18,602	19,054
売上総利益	3,443	3,653
販売費及び一般管理費	1,643	1,775
営業利益	1,800	1,878
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	9	17
作業くず売却益	56	66
投資損失引当金戻入額	2	3
その他	37	52
営業外収益合計	110	152
営業外費用		
支払利息	70	60
為替差損	16	14
支払補償費	-	23
その他	2	4
営業外費用合計	89	102
経常利益	1,821	1,927
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	10	7
固定資産廃棄損	5	7
特別損失合計	15	15
税金等調整前四半期純利益	1,806	1,914
法人税、住民税及び事業税	468	540
法人税等調整額	49	18
法人税等合計	518	522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,288	1,392
少数株主利益	73	71
四半期純利益	1,214	1,321

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,288	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	120
為替換算調整勘定	159	129
その他の包括利益合計	414	250
四半期包括利益	874	1,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	1,505
少数株主に係る四半期包括利益	63	136

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,806	1,914
減価償却費	1,153	1,335
賞与引当金の増減額(は減少)	24	81
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	128
受取利息及び受取配当金	14	29
支払利息	70	60
固定資産売却損益(は益)	9	6
固定資産廃棄損	5	7
売上債権の増減額(は増加)	1,147	349
たな卸資産の増減額(は増加)	259	302
仕入債務の増減額(は減少)	719	377
未収消費税等の増減額(は増加)	4	37
未払消費税等の増減額(は減少)	45	3
未払金の増減額(は減少)	53	4
その他	48	191
小計	3,544	2,709
利息及び配当金の受取額	14	29
利息の支払額	48	38
法人税等の支払額	851	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,658	2,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,132	2,361
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	29	173
投資有価証券の取得による支出	1	132
長期預り保証金の返還による支出	90	90
出資金の払込による支出	496	-
貸付けによる支出	180	40
貸付金の回収による収入	0	0
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,931	2,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	587	859
短期借入金の返済による支出	517	616
長期借入れによる収入	-	646
長期借入金の返済による支出	917	763
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	203	146
その他	72	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509	411
現金及び現金同等物の期首残高	2,726	1,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,216	1,340

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運搬費	282百万円	299百万円
役員報酬、従業員給料・賞与	578	603
賞与引当金繰入額	105	127
役員賞与引当金繰入額	25	46
退職給付費用	50	32
貸倒引当金繰入額	-	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,216百万円	1,340百万円
現金及び現金同等物	2,216	1,340

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	205	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	146	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	146	5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	205	7	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	17,926	269	3,337	513	22,046	-	22,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	204	-	1,001	6	1,212	(1,212)	-
計	18,130	269	4,339	520	23,259	(1,212)	22,046
セグメント利益又は損失( )	1,215	105	531	20	1,832	(32)	1,800

- (注) 1. セグメント利益の調整額 32百万円には、セグメント間取引消去22百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等でありませ
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 平成25年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。算定方法の変更の内容につきましては、「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	17,429	269	4,377	631	22,708	-	22,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	326	-	1,062	7	1,396	(1,396)	-
計	17,756	269	5,440	639	24,105	(1,396)	22,708
セグメント利益又は損失( )	1,159	107	615	3	1,877	0	1,878

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去75百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等でありませ
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社の本社総務部門等に係る費用につきましては、前連結会計年度まで報告セグメントに配分しておりませんでした。第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの経営成績の実態をより適正に管理するため、報告セグメントへ配分する方法に変更しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	41円39銭	45円 4 銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,214	1,321
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,214	1,321
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	29,341	29,337

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 205百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 7 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 2 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。